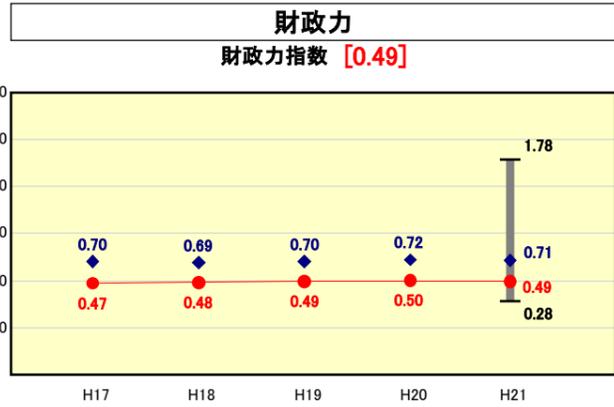


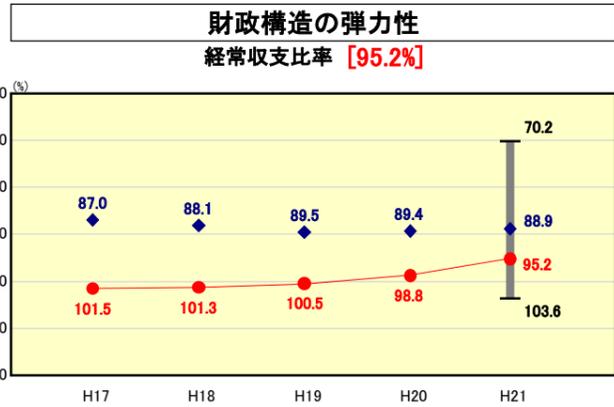
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	24,170	人(H22.3.31現在)
面積	6.14	km ²
標準財政規模	5,072,947	千円
歳入総額	7,125,302	千円
歳出総額	7,030,442	千円
実質収支	77,279	千円

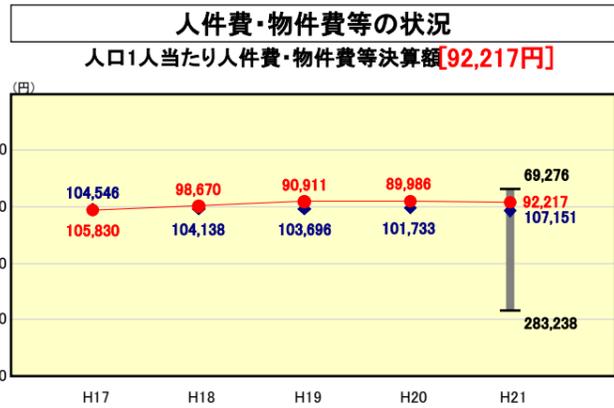
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 111/139
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

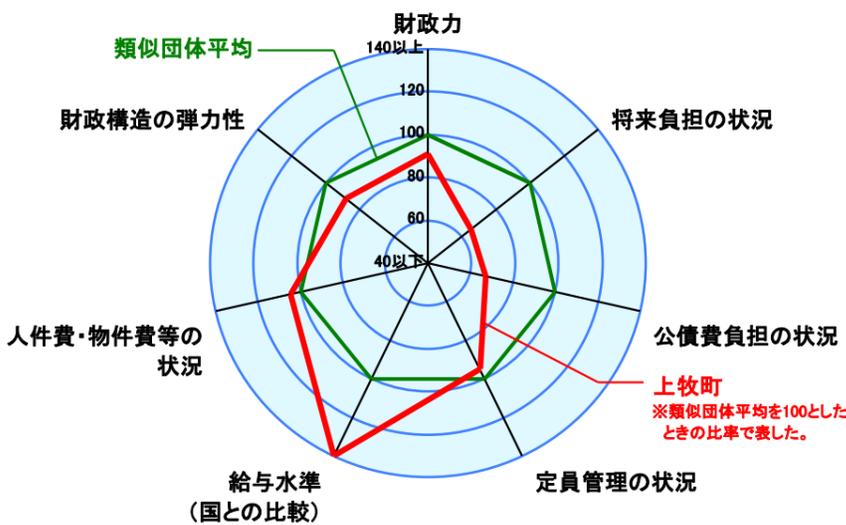


類似団体内順位 122/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

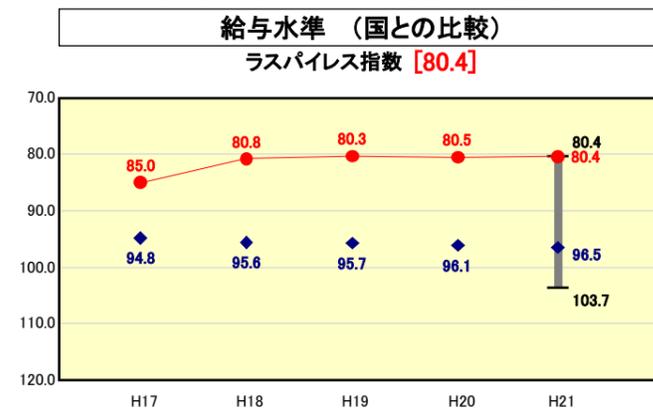


類似団体内順位 36/139
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723

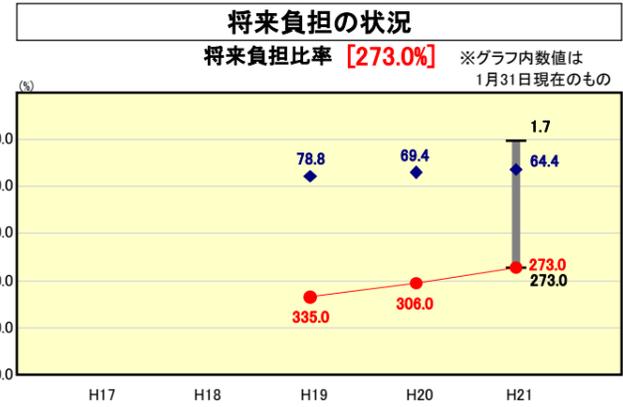
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



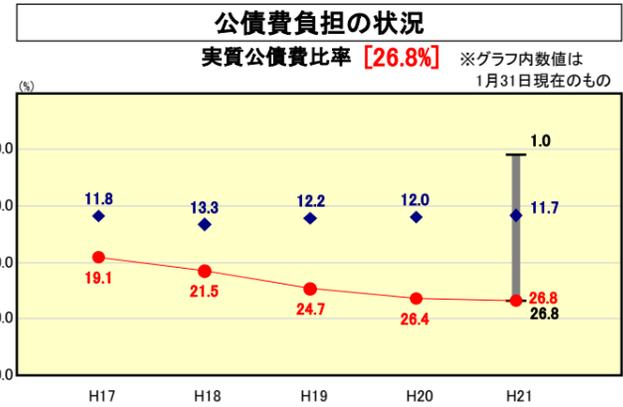
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



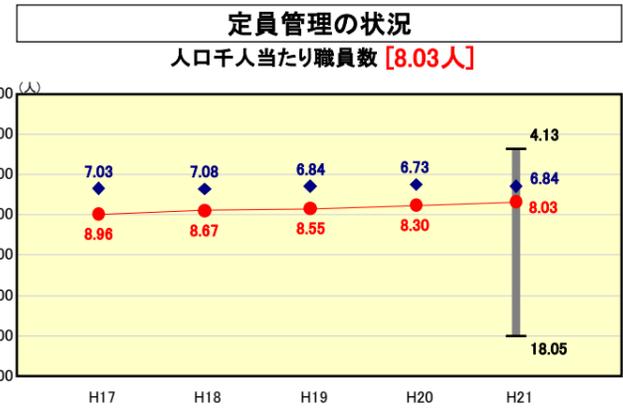
類似団体内順位 1/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 139/139
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 139/139
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 106/139
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

分析欄

【財政力指数】
平成20年度までは5年間で連続した伸びを見せていたが、今年度は0.49であった。今後も退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を峻別し、普通建設事業を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
退職者不補充による人件費の削減、公債費の償還額のピークが過ぎたことにより公債費に係るものが27%となり、経常収支比率は95.2%となった。今後も、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者不補充による職員数の減、職員等の給与カットによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。また、町税等の徴収率の向上、受益者負担等の適正化により、財源の確保に努める。

【ラスパイレス指数】
行政改革等により各種手当の見直しを行っている。まず、管理職手当については、支給率を半減化して平成19年度よりその金額で定額化、時間外勤務手当についても事務事業の見直しやフレックスタイム等の導入により大幅な削減を行った。さらに、平成19年度より給料月額10%カットを実施し、地域手当の支給停止と併せて平成22年度末までの期限で実施中であり、平成23年度までの延長も検討している。今後も指数の低下は見込まれるが、給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体内平均を大幅に上回っている。「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成21年度の公債費の償還額は減少している。しかし、平成18年度よりも単年度比率が1.3ポイント増加したため、26.8%となり、昨年度に引き続き早期健全化基準を上回った。今後は、早期健全化基準以下にするため、引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】
平成19年度からの公的補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還、土地開発公社の健全化を進めた結果、昨年より比率が33%改善されたが、依然として類似団体内平均を大幅に上回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】
し尿収集、ゴミ処理事業、保育園の直営及び幼稚園・小中学校の6施設の各給食施設の運営により、類似団体の平均を若干上回っているが、し尿収集業務については平成22年度から民間委託を行う予定である。職員数については勤奨退職を実施しており、一般職の採用は行っておらず、保健師等の技術職員のみ採用にとどめて

いる。これらの取り組みにより、定員適正化計画では、平成22年度末までに職員数の10%(25名)の削減を計画しているが、実質的には平成22年度末には約17%(43名)の定員の削減が見込まれる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に物件費が要因となっている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。平成21年度からは町立保育所(1ヶ所)が完全民営化となり、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め経費削減に努める。